

スーダン政治経済ニュース（2021年4月前半）

令和3年4月21日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間：令和3年4月1日－15日

I. 政治

1. 内政

1. 西ダルフール州における部族間衝突の発生

（1）4日、西ダルフール州の州都ジュナイナ市において、リゼイカート族を中心とするアラブ系諸部族と非アラブ系マサリート族との間で部族間衝突が発生した。5日夜、主権評議会は、ブルハン主権評議会議長を長とする治安・国防評議会の緊急会合を開き、西ダルフール州に対して緊急事態宣言を発令し、軍・治安機関に対して事態収束に必要なあらゆる措置を講じる権限を付与することを決定した旨発表した。

（2）8日、首都ハルツームを訪れていたムハンマド・アブダッラー・ドゥマ西ダルフール州知事は、記者会見においてジュナイナの現状について報告した。同州知事は、人的被害は死者132名・負傷者208名に達したと明らかにした上で、州軍は事態の收拾に懸命に取り組んでいるが資金・装備面での支援を必要としており、州政府は中央政府に対して増援部隊の派遣を求め続けているが、今般の部族間衝突発生から5日経過後も応答はないと述べつつ、中央政府の事態軽視に対する憤りを表明した。

（4）12-13日、ブルハン議長は、治安情勢の把握のためジュナイナを訪問し、部族間衝突が発生した場所を視察した。同議長は、到着後すぐに州内の様々な勢力と8つ以上の会合を実施し、さらに同州治安委員会と会合を行い、その中で今般の事案の発生原因と影響について説明を受け、同州における治安・安定の確立に向けた複数の指示を出した。

（当館注：西ダルフール州医師委員会の11日午後4時半時点発表によると、当該衝突の犠牲は死者144名・負傷者233名であり、前日午後6時半時点の発表に比べて死者数は変わらず負傷者数は1名増に留まっている。今般、国家元首であるブルハン主権評議会議長が衝突現場の視察を行うことができたことから推察すると、事態は（根本的解決には至っていないものの）概ね収束したように思われる。）

2. 北ダルフール州における部族間衝突の発生

1日、北ダルフール州セリーフ地区（注：同州都エル・ファーシルから西方約

240kmに位置)において、ベニー・フセイン族の族長後継者をめぐる部族内対立が勃発し、1-2日にかけて武力衝突が発生した結果、死者15名と負傷者30名が発生し、3つの村落が焼失する事態となった。右事態を受け、ムハンマド・ハサン・アラビー北ダルフール州知事は2日、当該地区に対して2日間の緊急事態宣言を発令し、軍・RSF・警察・諜報機関の合同部隊に事態の沈静化を命令した。

3. 南ダルフール州、北ダルフール州における抗議活動

(1) 11日、南ダルフール州の州都ニャラ及び北ダルフール州の州都エル・ファーシルにおいて、水・電力の不足や物価上昇に抗議する、小・中学生を中心とした大規模な抗議デモが発生した。右を受け、両州政府は州内の小中学校の無期限閉鎖を発表した(注: 16日付報道によると、南ダルフール州政府は18日より小・中学校の最高学年を対象に学校を再開すると発表)。

(2) ニャラでは、小中学生らが州知事の邸宅や州政府庁舎周辺に向かってデモ行進を行った。警察の発表によると、デモ隊との衝突の結果、警察官6名が負傷し、銀行等の建造物の外装が破壊される等した。エル・ファーシルでも同様のデモ行進及び抗議活動が行われ、州政府の発表によると、デモ隊が州知事の邸宅を襲撃し、デモ隊との衝突の結果、軍・治安部隊から6名、デモ隊から2名の負傷者が発生した。

2. 外交

1. ブルハン主権評議会議長とUNITAMS代表の会談

(1) 1日、ブルハン主権評議会議長とペルテスUNITAMS代表が会談を行い、和平プロセスやスーダン東部とダルフール諸州の開発、及び国連の果たし得る役割などに関して協議を行った。

(2) ブルハン議長は、最近(南スーダンの首都)ジュバにおいてスーダン暫定政府とSPLM-Nヘルウ派との間で署名された原則宣言合意を含む、和平プロセスの完了に向けた同政府の措置について説明を行った。さらに、両者は、会談では移行期間が直面する課題や、特に暫定政府とSPLM-Nヘルウ派の原則宣言合意後の和平プロセスの推進に向けてUNITAMSが実施し得る取組・支援について協議した。

2. ハムドゥーク首相とブリンケン米国務長官の電話会談

(1) 5日、ハムドゥーク首相は、ブリンケン米国務長官と電話会談を行った。同国務長官は、地域の安定実現におけるスーダンの役割の重要性を確認し、民政移管の任務の遂行、国内の包括的和平プロセスの推進、地域課題及び経済問題への対処に向けた文民主導の暫定政府の取組に対する米国の支持を改めて表明するとともに、政治改革の強化の重要性を改めて指摘した。

(2) 同国務長官は、米国政府はパリ会合（第2回スーダン・パートナーシップ会合）を支持し、ハイレベルの参加で臨む決意である旨指摘するとともに、スーダンの債務取消に向けた取組を支援する旨述べた。また（バシール政権時代に不当に盗み取られた公金の回収や銀行システムの改革支援、国際金融機関に対する対スーダン協力促進に向け、米国政府はスーダンと協力していく旨確認した。

(3) さらに、両者は、ダルフルをはじめとする国内全土における文民保護国家メカニズムの稼働開始における前進について協議した。

3. ブルハン主権評議会議長と南スーダン仲介団長の会談

(1) 5日、ブルハン主権評議会議長は、共和国宮殿において、トウト・ガルワック南スーダン仲介団長兼同大統領顧問・安全保障担当と会談を行った。会談ではスーダンの和平・安定及びジュバ和平合意に関連する諸問題と右合意の履行プロセスの進捗について議論した。

(2) 会談において、同顧問は、現在地方行政及び地方長官の任命に関連する諸課題への対応や、治安措置の履行プロセスのフォローアップに複数の委員会が取り組んでいる旨述べつつ、仲介団とジュバ和平合意署名勢力間の共同会議が開かれる予定であると述べた。

(3) スーダン東部の問題についても協議がなされ、同顧問は、東部地域における安全・安定の実現及び当該地域のあらゆる勢力が満足する合意締結を目指し、すべての東部住民が一堂に会し対話することが求められているとした。さらに、富の分配に関連する課題を中心に北部・中部トラックについても協議が行われた。

(4) 同顧問は、ブルハン議長がアブドゥルアズィーズ・ヘルウSPLM-Nヘルウ派代表と最近署名した原則宣言合意について、右合意はあらゆる当事者を満足させるものであった旨述べつつ、合意内容を現実のものとするべく、5月25日に政府代表団とヘルウ派代表団の初回セッションが実施される予定であると述べた。また、アブドゥルワーヒド・ムハンマド・ヌールSLM-AW代表は現在ジュバにおいて、スーダン政府との交渉方法に関してキール南スーダン大統領と協議を行っている旨明らかにし、これらの取組が和平実現に結実することを期待する旨表明した。

4. エジプト財務大臣及び運輸大臣のスーダン訪問

(1) 11日、エジプトのムハンマド・マイート財務大臣とカーミル運輸大臣がスーダンを訪問し、ジブリール財務・経済計画大臣及びミルガニー運輸大臣とそれぞれ会談を実施した。

(2) ジブリール財務・経済計画大臣は、ムハンマド・マイート・エジプト財務大臣との会談において、経済改革におけるエジプトの経験はスーダンにとって注

目に値する極めて重要なものであることを確認し、「我々は現在、本年5月半ばに予定されているパリ会合に向けて調整している。また、エジプトの経験は我々にとって最も身近な経験であり、スーダンにとって非常に有益（な知見）である」と述べた。これに対し、ムハンマド・マイート・エジプト財務大臣は、両国間の関係の強固さを確認するとともに、ナイルの民の利益となる経済改革に資するための、両国間の完全な協力と政府・公的機関間の知見共有がなされる旨述べた。

（3）ミルガニー運輸大臣は、カーミル・エジプト運輸大臣と会談を行い、両国の運輸省同士の協力・パートナーシップのあらゆる側面について協議し、陸上道路や橋梁、鉄道、河川・海上交通等の運輸プロジェクトや関連部門における人材育成・修繕に関するスーダン側の要望事項を確認した。

5. ブルハン主権評議会議長と南スーダン副大統領の会談

（1）11日、ブルハン主権評議会議長は、スーダンを訪問中のフセイン・アブデルバギ南スーダン副大統領と会談を行った。ブルハン議長は、両国国境沿いに安全及びコントロールを確立し、治安悪化を防ぐために、南スーダンと力を合わせることの必要性を強調し国境問題と文民保護への対処を協議するための全体会合の準備に向けた両国間の委員会の発足を提言した。

（2）これに対し、アブデルバギ副大統領は、会談後の記者会見において、南スーダンと（スーダンの）コルドファン諸州の間の国境問題は、農業と放牧上の理由で通常秋にかけて顕著になる治安の不安定化にかんがみ、依然治安上のリスクとして存在している旨述べた。同副大統領は、キール南スーダン大統領が国境問題の調査委員会を発足させ、その後右委員会の報告書は6月開催予定の（国境問題に関する）会合に提出されると指摘した。

5. GERD交渉：ハムドゥーク首相による三国首相級会合の実施呼びかけ

13日、スーダン首相府は、エチオピア・ルネサンス・ダム（GERD）交渉の行き詰まりを受け、ハムドゥーク首相がエジプト及びエチオピアの両首相に対し、三国首相級会合の実施を呼びかける書簡を発出した旨発表した。概要は以下のとおり。

- ① ハムドゥーク首相は、袋小路に陥ったGERD交渉の（現状）評価を行うべく、10日以内に三者首脳会談を実施し、交渉を前進させるために執り得る選択肢について協議し意見を一致させ、2015年3月32日に三国間で署名した原則合意に基づき然るべきタイミングに合意に到達することへの三国の政治的コミットメントを改めて示すことを呼びかけた。
- ② ハムドゥーク首相は、エジプトとエチオピアの両首相に宛てた書簡の中で、GERDの建設作業が次の段階に突入し、ダム運用前の合意到達の必要性が緊急

かつ差し迫ったものとなる中、GERD交渉は袋小路に陥ったと述べた。

- ③ 当該書簡では、「米国と世銀が仲介した交渉セッションにおいて大きな前進が果たされ、未解決の対立論点がいくつか残るのみとなったにもかかわらず、GERD交渉の10年が合意到達の果たされないまま費やされてしまったことは残念でならない」旨綴られた。
- ④ 同様に、最近（コンゴ（民）の首都）キンシャサで行われた閣僚級会合含め、2020年6月以降AUが後見役を務めた交渉においても合意到達には至らず、すべての当事国にとって受入れ可能な交渉枠組を策定することができなかった。また、AUが主導する国際的な四者仲介（の枠組）を活用するというスーダンの提案について、エジプトはこれを支持し、仲介役を務める打診を受けた各国・機関もこれを歓迎したが、エチオピアは当該提案を拒否した。
- ⑤ ハムドゥーク首相は、（エジプト及びエチオピアの両首相に対する）今回の呼びかけについて、これは（2015年3月に署名された）原則宣言に基づくものであると述べた。右宣言の第10条では、交渉者間での合意到達が困難になった場合には三国の政府の長に委託される旨規定しており、またAU後見下で実施された直接交渉は合意到達に失敗したことにかんがみて、スーダンは今般、三国首相間のビデオ形式の非公開会合の実施を呼びかけることとした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 通関為替レートの引き上げ

1日付・当地メディア「Baj News」は、消息筋の情報として、税関当局が通関為替レートを1米ドル（USD）・20スーダンポンド（SDG）から同28 SDGに引き上げた旨報じた。

2. ガソリンと軽油・ディーゼルの価格引き上げ

2日付・当地「スーダニー」紙によると、当地エネルギー・鉱物資源省は、1リットルあたりのガソリン価格を127 SDGから150 SDGへ、軽油・ディーゼル価格を115 SDGから125 SDGに引き上げることを指示した。

3. 当地銀行による国際銀行カードの取扱い開始

5日付・当地「Assayha」紙によると、当地「ユナイテッド・キャピタル・バンク（UCB）」が国際銀行カードの取扱いを開始した。但し、1日あたり4,000米ドル、1週間あたり20,000米ドルの取引上限額が設定されている。現金引出額にも制限があり、1日あたり国内からは200米ドル、海外からは800米ドルが上限。口座の

開設に当たっては、最低100米ドルの預金が必要とされ、そのうち75米ドルが口座開設費用として差し引かれるとのこと。

4. インフレ率の上昇

14日付・ロイター通信によると、スーダンの3月の前年同月比インフレ率は341%に達した（注：前月の右比率は330%）。

5. 電力・燃料問題の対応策

（1）11日、ハムドゥーク首相は、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣と会議を行い、現在国内全土で発生している電力及び燃料の深刻な不足について協議を行った。ジャーディーン大臣は、3日以内に現在の危機的状況を解消すべく尽力すると述べた。

（2）ジャーディーン大臣は、当該会議において、エネルギー・石油省が燃料供給に関わるすべての部署の合同会議を開催し、24時間以内に5隻の燃料輸送船の荷下ろしを完了するほか、精油施設の生産能力を倍増させる計画を決定した旨報告した。さらに、同大臣は、数日以内に電力供給量を700～800メガワット分増強する計画を説明した。

（3）同会議に同席したアサド・エネルギー・石油省次官は、電力不足の主な原因は発電設備のトラブルと水力発電量の減少にあると述べ、修理部品を至急調達するなど対策に取り組むと述べた。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 米「シェブロン」代表団のスーダン訪問

5日付・当地「スーダニー」紙は、5-7日、米石油企業「シェブロン」の代表団がスーダンを訪問し、当地の油田への投資に関して議論をする予定である旨報じた。右報道によると、同社は1970年代に当地で事業を行っていたとのこと。

2. 仏石油企業とスーダン国営石油企業の協定締結

5日、長年当地での事業を停止していた仏石油企業「シュルンベルジェ」は、当地での事業を再開すべく、スーダン国営石油企業「SUDAPET」とパートナーシップ協定を締結した。SUDAPET社の発表によると、右協定にはスーダンにおける石油生産力の強化や石油関連技術の導入、社員の訓練・能力強化、当地大学からの卒業生の採用などが含まれるとし、右協定が両社の協力とスーダンへの技術移転のやり水となることが期待される旨述べた。右協定の署名式には、当地のジャーディーン・エネルギー石油大臣が同席し、当該協定締結はスーダンの石油生産を支える上で大きな一歩となると述べた。

3. サウジアラビア・UAEによる農業事業用資金の提供

12日付・当地「スーダニー」紙によると、11日に行われたハムドゥーク首相と駐スーダン・サウジアラビア大使の会談において、サウジアラビアとUAEがスーダンに対し、農業生産用の資金として4億ドルを提供することが発表された。右資金は、今年の夏から冬にかけての農業生産用投入物（agricultural inputs）の調達に活用される。